



本年は関東大震災100年

～特設ページ開設と神奈川での防災推進国民大会開催～

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

「関東大震災100年」特設ページ

今年、大正12年（1923年）9月1日に発生した関東大震災から、100年の節目に当たります。関東大震災は、近代日本の首都圏に未曾有の被害をもたらした、我が国の災害史において特筆すべき災害です。

内閣府防災担当では、関東大震災100年特設ページを開設し、関東大震災の関連資料や報告書等を掲載するとともに、行政機関や各種団体等による関東大震災100年関連行事の予定等を集約・発信しています。

また、関東大震災100年の共通ロゴマークも設定していますので、関連する行事等において広く使用いただければと思います。

○「関東大震災100年」特設ページ
<https://www.bousai.go.jp/kantou100/index.html>



防災推進国民大会2023

今年の防災推進国民大会2023（通称“ぼうさいこくたい”）については、関東大震災の震源地である神奈川県を開催地とし、9月17日（日）・18日（月・祝）に横浜国立大学において開催を予定しています。ぼうさいこくたいにおいても、関東大震災100年をテーマにしたセッションを企画するほか、各出展団体にも、関東大震災発災100年にちなんだ出展を促していきます。出展公募の案内は3月に公表し、4月に募集を行う予定です。

○「ぼうさいこくたい」公式ホームページ
<https://bousai-kokutai.jp/2023/>



（参考）

「関東大震災100年」特設ホームページ画面抜粋

■防災担当大臣からのメッセージ



関東大震災から100年を遡って

今年、1923年（大正12年）に発生した関東大震災から、我が国の災害史において特筆すべき災害です。

■資料で学ぶ関東大震災

[トップページ](#) [資料で学ぶ](#) [イベントに参加する](#) [リンク集](#)

「過去の災害から学ぶ」この大切さを意識し、中央防災会議に平成15年度に設置された「災害教訓の継承に関する専門調査会」では、数1冊が取りまとめられました。この中で、関東大震災については、3冊の報告書が数多くの研究者の協力のもと取りまとめられています。

広報誌「ぼうさい」～過去の災害に学ぶ～より

専門調査会の報告書のとおりまとめられた研究報告による、読み切りタイプの記事です。関東大震災について手軽に学びたいという方はこちらをご覧ください。

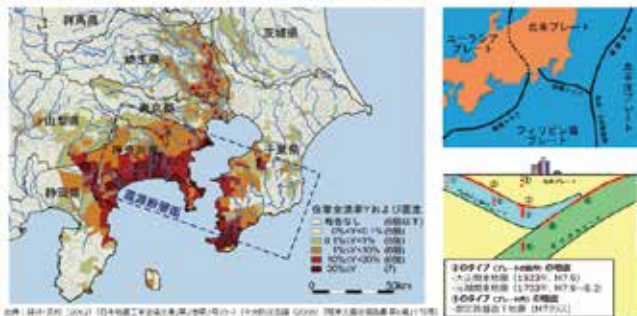
・「国136号」1923（大正12）年関東大震災の揺れと被害による被害

関東大震災は、関東での大火災による被害があまりに大きかったため、東京の地震だと呼んでいる方が多いかもしれませんが、武蔵野地帯によるこの記事では、関東大震災の被害が分かりやすく解説されています。



■関東大震災とは

関東大震災は、相模トラフを震源とする海溝型地震です。関東での大火災による被害があまりに大きかったために、東京の地震だと呼ばれている方が多いですが、神奈川県から千葉県にかけて広がっており、その範囲は、1995年の阪神・淡路大震災の10倍以上に達します。



詳しい関東大震災についての内容は [こちら](#)

防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF） マッチングサイトへのご登録はお済みですか？

内閣府（防災担当） 防災計画担当

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）を設置しています。その一環として、登録無料のマッチングサイトを運営するとともに、マッチングセミナーを開催しています。

マッチングサイトでは、地方公共団体等は自団体が抱える防災上の課題やニーズを、民間企業等は自社が保有する防災に有用な技術・サービスを、それぞれ登録することができます。登録された技術やニーズは、合致しそうなニーズや技術と自動的にマッチングされるほか、災害フェーズや災害種別等の条件を絞って自由に検索することも可能です。マッチングサイトには、令和5年1月末時点で、1,000団体以上（地方自治体等：約260団体、民間企業等：約750団体）が登録しており、防テクPFを通じ70件以上のマッチング事例が生まれております。

令和5年2月10日には第6回マッチングセミナーを宮城県仙台市で開催し、現地、オンライン合計で300人を超える方々にご参加いただきました。本セミナーでは、地方公共団体に実際に導入されている先進技術の事例や、防災に関し地方公共団体が構築する官民ネットワークの取組の他、地方公共団体による防テクPFの活用事例を紹介しました。また、防災に関する課題やニーズを抱えている地方公共団体等と、技術を持つ民間企業等が、一対一で直接相談できる個別相談会を実施しました。

これらの取組により、防災上の課題やニーズの解決に向けて、地方公共団体等が民間企業と連携する機会や新たな技術導入の契機となるなど、ご好評いただいております。



今回の第7回マッチングセミナーは、令和5年夏頃、現地とオンライン（Zoom）併用で開催する予定です。詳細が決まり次第、マッチングサイト等でお知らせします。

マッチングサイトへのご登録がお済みでない方は、この機会に是非ご登録ください。皆様の防テクPFへのご参加をお待ちしております。

【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付
電話：03-3501-6996（直通）

【参考URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）

マッチングサイト：

<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



※災害の発生状況や新型コロナウイルス感染症の状況によって、マッチングセミナーの開催日時や開催方式等を変更する可能性があります。最新の情報は「マッチングサイト」等でお知らせします。

第6回緊急消防援助隊全国合同訓練

総務省消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室

1 はじめに

消防庁では、緊急消防援助隊の消火・救助技術や指揮・連携活動能力の向上を図ることを目的に、平成7年の創設以来おおむね5年に1回、全国の緊急消防援助隊が一堂に会して行う全国訓練を実施しています。



このたび、南海トラフ地震を想定し、令和4年7月27日（水）に消防庁、静岡県、和歌山県、高知県及び宮崎県において図上訓練を、11月12日（土）、13日（日）に静岡県において実動訓練を実施しました。

2 訓練目的

南海トラフ沿いの遠州灘を震源とするM8クラスの先発地震、四国沖を震源とするM8クラスの後発地震が連続して発生し、静岡県をはじめとした複数の県で最大震度7を観測。中部・近畿・四国・九州地方の太平洋沿岸部を中心に建物倒壊、津波浸水、市街地火災、石油コンビナート火災、土砂災害など複合的な災害が広範囲で発生したことを想定しました。

3 図上訓練

(1) 訓練目的

南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）に基づく初動対応、早期の被害状況の把握、消防・自衛隊・警察・海上保安庁等の関係機関との活動方針の調整等を実践し、南海トラフ地震への対応能力の向上を図ることを目的に実施しました。

(2) 重点推進事項

- ア アクションプランの検証、消防庁及び応援・受援都道府県におけるオペレーション能力の向上を目的に、多くの応援・受援団体、複数の重点受援県及び消防庁が参加する大規模な訓練としました。
- イ 災害時における航空機の活用が重要であることから、被災県の消防応援活動調整本部等と航空指揮支援隊及びヘリベース指揮者等が相互に連携するなど、航空部隊の運用に焦点を置いた訓練としました。
- ウ 訓練開催地の地域特性や被害想定に対応した訓練とし、石油コンビナート災害、津波災害又は崖崩れ等により発生した孤立地域からの救出訓練なども計画に取り入れるものとしました。

(3) 訓練概要

消防庁では先発地震発生後、アクションプランの適



消防庁



静岡県庁

用判断を行い、重点受援県を優先して被害状況の把握を行いました。その後、応援編成計画を選択し、受援都道府県の選定、消防応援活動調整本部との活動調整、緊急消防援助隊動態情報システム、支援情報共有ツール等を活用した情報共有等を行いました。緊急消防援助隊の消防庁長官による出動指示を行って被災地に緊急消防援助隊を配置し、後発地震発生後は被害を踏まえて部隊移動を行うなど、アクションプランの検証を行いました。

4 実動訓練

(1) 訓練目的

南海トラフ地震等の大規模災害に対応できるよう、全国規模の参集訓練、実践的な部隊運用訓練等を実施し、より迅速な参集体制の確立、緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の強化を図ることを目的に実施しました。

(2) 重点推進事項

ア 迅速な部隊進出

全国各地の応援部隊が、陸路での進出のほか、自衛隊輸送機や民間フェリー等を用いて行う様々な進出に関し、その実効性を検証しました。

イ 都道府県や関係機関との連携

通常の訓練では連携することが困難な離れた都道府県や、自衛隊、警察、海上保安庁、TEC-FORCE、DMAT等と連携し、実践的な訓練を実施しました。

ウ 新設部隊の検証

近年の災害を踏まえて新設した、土砂・風水害機動支援部隊、NBC災害即応部隊、航空指揮支援隊等の実効性を検証しました。

エ 広報の強化

緊急消防援助隊を広く知っていただくため、会場内

にモニターを設置したり、全国訓練では初めてとなるYouTube配信を実施するなど、広報にも主眼を置いた訓練を実施しました。

(3) 訓練概要

ア 部隊参集訓練

アクションプランに基づき、広域進出拠点を活用した進出を実践するとともに、陸路で迅速な進出が困難になることを想定、自衛隊輸送機など陸路以外の多様な手段による部隊参集訓練を実施し、緊急消防援助隊の進出手段の強化を図ることを目的に実施しました。

イ 部隊運用訓練

メイン会場、サブ会場及びサテライト会場の各会場において、複数箇所でも同時に発生した災害に対し、ドローンや被災地消防本部の情報収集結果をもとに各災害箇所に都道府県大隊を配置し、被災地消防本部や関係機関と連携して情報共有や活動エリアの調整等、大規模災害時の連携や対応能力の強化を図ることを目的に訓練を実施しました。また、航空部隊は陸上部隊の救助活動と並行し、安全管理及びホイスト救助の強化を目的に訓練を実施しました。

5 おわりに

消防庁では、今回の図上訓練及び実動訓練をとおして得られた教訓を踏まえ、被災地において緊急消防援助隊が迅速かつ的確に活動できるよう、さらなる能力の向上に努めてまいります。

最後に、第6回緊急消防援助隊全国合同訓練の開催にあたり、多大な御協力を頂いた静岡県、和歌山県、高知県、宮崎県、各県内市町村及び消防本部、訓練参加消防本部並びに関係機関の皆様へ、心より感謝申し上げます。



中高層建築物倒壊救出訓練：メイン会場（富士山静岡空港西側県有地）



消防防災ヘリコプターによるホイスト救助：サテライト会場（静岡県消防学校）

災害時も「困ったら 一人で悩まず 行政相談」

総務省行政評価局

総務省の行政相談は、国民の皆さまからの国の行政に関する照会、苦情、意見・要望など、幅広い分野の相談を様々な窓口で受け付け、必要に応じ関係機関に確認するなどして回答し、相談内容の解決や実施の促進、行政の制度・運営の改善を図る仕組みです。

都道府県庁所在地など全国50か所に設置されている総務省行政相談センターや総務大臣が委嘱している行政相談委員（全国で約5,000人、全市区町村に1人以上配置）などで、令和3年度は約12万件の相談を受け付けました。

また、災害時に被災者を支援するため、①支援措置や相談窓口をまとめた「ガイドブック」の作成・配布、②特別行政相談所の開設、③専用フリーダイヤルの開設などの特別行政相談活動を実施しています。

令和4年度は、令和4年福島県沖を震源とする地震（宮城県、福島県）、令和4年8月3日からの大雨（青森県、石川県）、令和4年台風第15号（静岡県）の災害時に、災害救助法の適用市町村が所在する5県の総務省行政相談センターで、ガイドブックを作成・配布しました。



総務省ホームページ
(災害時の行政相談)

福島行政相談センター作成のガイドブック（表紙）



アナログ簡易無線機の使用期限が迫っています！ ～令和6（2024）年11月30日まで～

総務省総合通信基盤局電波部移動通信課

簡易無線機は、無線従事者資格が不要で手軽に利用できることから、避難所の運営などに活用するため備蓄されていますが、デジタル方式は、アナログ方式に比べて効率よく情報を伝達できることなどからデジタル化を進めており、アナログ簡易無線機（350MHz帯及び400MHz帯）は間もなく使えなくなります。

〈対応のポイント〉

- 引き続き簡易無線機を使用される場合は、デジタル簡易無線機への買換えと総務省への申請手続きが必要です。
- アナログとデジタルの両方が使用できるデュアル方式の簡易無線機（400MHz帯）についても、メーカーや販売店でアナログの電波の発射を停止する無線機の改修と総務省への申請手続きが必要です。

使用期限が近づくと、メーカーや販売店へのお問い合わせや申込みの急増、総務省への申請手続きの急増が予想されます。思わぬトラブルで使用期限に間に合わないことがないように、時間的な余裕を十分にとって、ご準備ください。

詳細は、簡易無線機を購入された販売店等や総務省総合通信局等にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

総務省総合通信基盤局電波部移動通信課

TEL：03-5253-5895

詳しくは、総務省電波利用ホームページへ
<https://www.tele.soumu.go.jp/>



地域の防災力を育てる・高める・結集する！ 防災NPO組織「Mitakaみんなの防災」を設立しました

東京都三鷹市総務部防災課

令和4年9月、市民と行政の協働により、防災NPO組織「Mitakaみんなの防災」を設立しました。

1 はじめに

三鷹市は、東京都にある人口約19万人の市です。首都直下地震では、震度6強の揺れが発生する可能性がありますと想定されています。また、河川の氾濫や内水氾濫のリスクもあり、令和元年の台風19号では初めて避難所を開設しました。

こうした中で、公助とともに地域防災の大きな要となっているのが、積極的に防災活動に取り組む市民の存在です。市内には、地域に根差した自主防災組織や、防災啓発イベントを行う自主グループ、学校を拠点に活動するおやじの会等、多くの団体が積極的な活動を行っています。

2 団体設立の背景

近年、大地震や風水害などの自然災害による被害が多様化かつ甚大化する傾向にあります。こうした状況がある一方で、少子高齢化や隣近所の関係の希薄化などにより、市民や地域の防災力が弱まっていることから、これまで以上に災害に対する共助のニーズが高まっています。

こうした課題に対応するため、令和3年9月に、市内で先進的な防災活動を行っている団体・グループの代表者等による「防災NPO組織設立準備会」を立ち上げ、新たな仕組みづくりの構築に向けて様々な検討を行いました。

約1年間にわたる協議を経て、自助と共助の防災力を高め、防災・減災のまちづくりに寄与することを目的とした防災NPO組織「Mitakaみんなの防災」を設立することになりました。

3 どんな活動を行う団体なのか

防災に関心がなく、防災訓練には足が向かない方にも、防災に取り組むきっかけとなるような、防災意識啓発事業や共助に参加してくれる人財や団体の育成、防災活動を行っている団体への支援、そしてそれらを繋いだネットワークの構築を行います。

令和4年9月10日・11日には、「楽しく学べる、役に立つ！」をキャッチコピーにした「みたか防災マルシェ2022」という団体設立記念イベントを開催しました。防災関係機関の他に大学生グループや民間企業等48団体が参加・出展し、子ども向けのワークショップやステージショー、防災グッズの紹介等を行いました。2日間合計で2,650人が来場し、楽しく防災に触れることができる機会となりました。

今後も市民主体の自助・共助の取組を進めていきます。

◆問合せ先 Mitakaみんなの防災事務局

東京都三鷹市新川六丁目37番1号 元気創造プラザ5階
電話 0422-26-7020

メール info@mitaka-minnano-bousai.jp

◆ホームページ

<https://www.mitaka-minnano-bousai.jp>



Mitakaみんなの防災の活動内容



大学生によるワークショップ



民間企業による防災グッズの紹介

みたか防災マルシェ2022の様子

「男女共同参画の視点からの防災」をテーマとした防災訓練 ～市・県・地域・市民活動団体の連携によるワークショップの実施～

静岡県磐田市地域づくり応援課

磐田市は静岡県の西部、天竜川の東側に位置し、太平洋の黒潮による温暖な気候と豊かな自然に恵まれた地域です。

「第3次磐田市男女共同参画プラン」を策定

磐田市では、令和4年3月に「第3次磐田市男女共同参画プラン」を策定し、地域の防災活動において、多様な視点による防災活動の推進を図るため、性別によるニーズの違いに配慮した避難所運営ができるよう、体制の整備等を行っています。

災害を経験して地域住民の意識が変わる

今之浦地区は、令和4年9月「台風15号」による被害が大きく、今之浦地区長は「例年通りの訓練では駄目」と感じ、地域住民に訓練の必要性を訴えました。そして、市、県、市民活動センター「のっぽ」と連携して訓練計画を見直し、「男女共同参画の視点からの防災」をテーマに地域防災訓練を実施しました。



地域住民へ訴える今之浦地区長

女性防災リーダーの活躍

県で育成している「女性防災リーダー」は、地域の自主防災活動において活躍できる場が少ないことが課題だったため、県と「女性防災リーダー」に呼び掛けをしました。そして、4名の「女性防災リーダー」

に、企画から参画していただきました。

グループディスカッションによる防災訓練

訓練当日は、今之浦地域住民170名（内女性72名、小中高生及び幼児23名）が各自治会5グループに分かれ、災害時の「トイレ」、「食事」についてディスカッションをしました。

また、「女性防災リーダー」4名や市民活動センター「のっぽ」が企画した「市民ファシリテーター養成講座」の受講生11名（女性防災リーダー含む）も進行役としてグループに加わりました。

その結果、参加者から「粉ミルクやベビーフードの備蓄」「生理用品の備蓄」は今まで気にしていなかった等の感想がありました。



ディスカッションを進行する市民ファシリテーター

おわりに

訓練後、女性防災リーダーや市民ファシリテーターと振り返りを行い、良かった点や改善点について共有するとともに、次年度以降にもこの取り組みを繋げることが大切だと話し合いました。

また、今回の訓練は、各団体が日頃から顔の見える関係だったこともあり、本音で相談しながら内容を詰めることができました。引き続き、各団体と連携し「男女共同参画の視点からの防災」について積極的に取り組みます。

目指せ、犠牲者ゼロ！ 命を守る仁淀川流域治水プロジェクトへの挑戦！ ～伊野地区自主防災会連合会～

高知県の町総務課危機管理室

いの町は高知県の中央部に位置します。当町を流れる、一級河川仁淀川^{に よどがわ}の支川である宇治川流域は、上流に行くほど低くなる典型的な低奥型地形の内水河川で、毎年のように水害の被害を受けてきました。今後も気候変動の影響により洪水流量の増大が見込まれており、令和3年3月には千年に一度級の豪雨で仁淀川の堤防が決壊した場合、町中心部の宇治川流域では深さ5m以上の水が押し寄せ、命の危険がある人が現状1万人近く存在するとの被害想定が公表されました。国はこれまでの治水対策からあらゆる関係者が流域全体で行う「流域治水」へと転換を図り、当町も仁淀川の氾濫など今までの想像を越える大規模水害から住民の生命を守るという最大の使命を背負っています。

そういった中、危機感を持った宇治川流域の伊野地区自主防災会連合会が中心となり「住民でやれることはやろう」と決意し、安全な緊急避難場所の確保や災害リスクの共有、防災意識の普及啓発を最優先に取り組む必要があるとして勉強会を開催し、危機意識の共有や活動方針を確認するなど行動を開始しました。具体的な取組内容として、民間企業の意識調査、町指定の緊急避難場所の点検や緊急避難が可能な高台や民

間・公共施設の調査を行い、施設管理者へ使用承諾の交渉を町と連携し行うなど、流域住民主導で活動が展開されています。また、同じ宇治川流域の枝川地区自主防災会連合会とも協力し同様の取組を行うなど、地域間での連携も強化しています。

そして現在、その活動が連合会に加盟する各自主防災会に展開され、確保した避難場所への避難訓練や想定浸水深の確認を地区単位で行うなど、大規模水害から住民の生命を守るための取組が広がってきている状況です。

町としても、このように自主防災会連合会などの流域住民が主体となって企業や行政機関と協働しながら行動することは、流域治水対策を含め防災活動を進めるうえで目指すべき取組であると認識しており、大変心強いと感じています。

今後も自主防災会連合会の主体的な取組を尊重し、役割を相互に補う協働という形で町も関わりながら、多くの流域住民が参画できる仕組みづくりや地域は地域で守る意識づくりを進め、大規模水害からの犠牲者ゼロを目指し課題に挑戦してまいります。



民間企業への意識調査の様子



緊急避難場所の調査の様子